

2018年（平成30年）2月16日 金曜日（先勝）

# 日刊工業新聞

総合ガイド

会員登録

ニュース

動画

特集・連載

マイページ

- 機械
- ロボット
- ICT
- エレクトロニクス
- 自動車・輸送機
- 化学・金属・繊維
- 環境・エネルギー
- 医療・健康・食品
- 建設・住宅・生活
- 商社・流通・サービス
- 政治・経済
- 金融・商況
- 地域経済
- 中小・ベンチャー
- 科学技術・大学
- 人物
- オピニオン
- トピックス
- 新製品
- その
- 友の会
- 特集・広告
- 企業リリース
- 人事・機構改革
- マイニュース
- マイクリップ
- 電子版オリジナル連載・特集

トップ オピニオンニュース 記事詳細

新聞購読を申し込む 電子版を

[ オピニオン ]

社説 森林環境税

## 社説／「森林環境税」創設、地域林業の活性化策を考える契機に

ツイート シェア0 LINEで送る

(2018/2/16 05:00)

放置された森林の整備財源に充てる「森林環境税」の創設が今通常国会で審議中だ。新設が決まると、2024年度から住民税に1人当たり年1000円を上乗せ徴収される。新税を地域林業の活性化策を考えるきっかけにしたい。

新税は国が市町村経由で徴収し、私有林の面積などに応じて自治体に譲与する。見込まれる税収は年600億円。導入までの19〜23年度は、森林環境譲与税から配分する。

放置された森の対策は待ったなしだ。日本の森林面積は約2500万ヘクタールで、国土の3分の2を占める。そのうち約1000万ヘクタールが人によって植えられた人工林。戦後、住宅需要を見込んで大量に植林されて伐採期を迎えたが、多くが適切に管理されていない。

個人所有の森林は83万戸と推定され、その9割が零細。木材価格が低迷し、切り出す意欲が沸かない。そもそも所有者に林業従事者が少なくなっている。

荒廃した森は水を蓄える力が衰え、水害や土砂崩れを招く。防災面からも人工林整備が急務となり、政府は新税創設を求めた。政府は市町村が所有者から森林を預かり、林業経営者に貸し出す「森林バンク」の新設を目指す。森を集約し、伐採作業を効率化する狙いだ。

新税、森林バンクとも利用は自治体に委ねられる。地域の森林再生はもちろん、林業従事者を育成する視点も求められる。

林業による地域振興で成果を上げている自治体もある。岡山県西粟倉村は2009年、加工から流通までを支援する会社を設立した。林業に活力が生まれ、起業しようと村に移住する人が現れるまでになった。

同じ岡山県の真庭市も地元企業と取り組む。地域で切り出した木材で建材を作り、残材を発電所やストーブの燃料にして市内で消費している。地域資源の地産地消で地元利益を生んでいる。

日本にとって森林は数少ない資源だ。しかも地方に豊富にある。地元の官民が一体となり、森林の活用に知恵を絞ってほしい。

(2018/2/16 05:00)

【PR】島津製作所：分析たんびんAPシリーズお得なモニターキャンペーンのお知らせ

◆PR◆【3/19東京開催】晴れの国のみなと水島港セミナー【参加無料】

ツイート シェア0 LINEで送る

マイクリップ登録する

記事を利用する



ようこそ、ゲストさん

[会員登録/ログイン]

総合ガイド | アイコンについて

電子版有料購読の申し込み (月額: 4,000)

電子版無料会員登録 (一部機能をご利用いただけます)

電子版からのお知らせ

日刊工業新聞社からのお知らせ

### カレンダーから探す

1月	2018年02月						
日	月	火	水	木	金	土	日
				1	2	3	4
4	5	6	7	8	9	10	11
11	12	13	14	15	16	17	18
18	19	20	21	22	23	24	25
25	26	27	28				

### 閲覧ランキング

今日

- 1位: SBI、仮想通貨で500億円国内最大規模
- 2位: ソニー・ミュージックの所ソニーが売却
- 3位: 日本マリン事業協会、横浜一トショー 来月8日から

前へ

一覧を見る >

